

女性社長比率は 7.1% 過去最高を更新するも、 全国 4 番目の低水準

年齢別では「55~59 歳」が 13.9% で最多

長野県・「女性社長」分析調査（2025 年）



本件照会先

中澤 敏哉（調査担当）
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2025/12/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 10 月時点で、長野県企業の女性社長割合は 8 年連続過去最高を更新し 7.1% となつたが、依然として 1 割に届かなかった。主要業界別では『サービス』が 11.1% でトップ。一方で、『建設』は 2.9% となり、業界間の格差は広がった。都道府県別で「長野県」は 4 番目の低水準となった。引き続き女性社長割合は緩やかに上昇すると見込まれるが、今後も女性起業家の育成・支援が求められる。

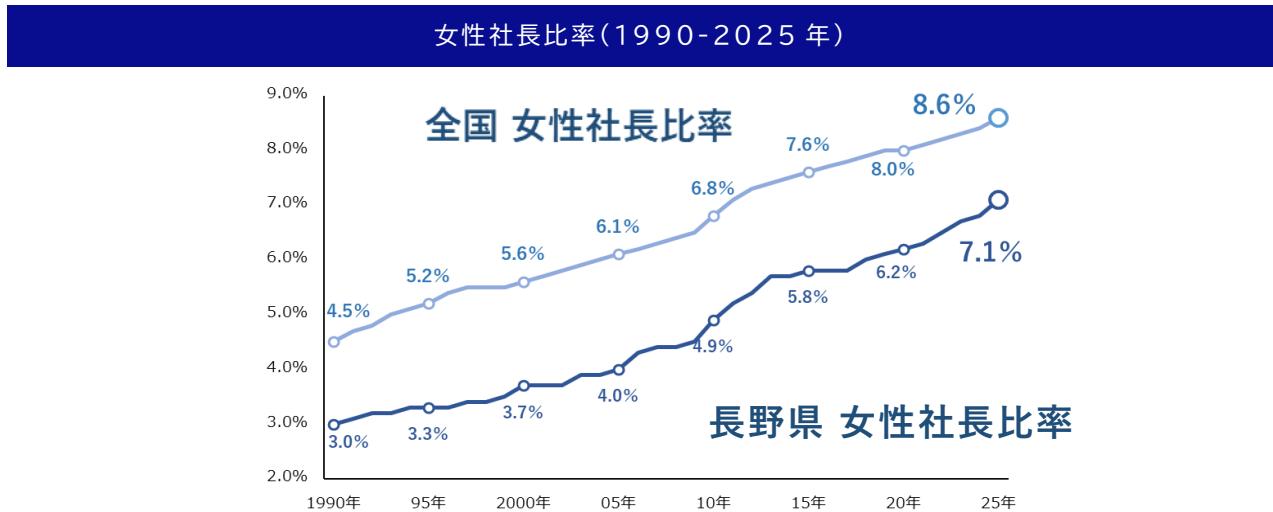
帝国データバンク長野支店は自社データベースをもとに、長野県約 2 万 5900 社の事業会社を対象に女性が社長（代表）を務める企業について分析を行った。

同調査の公表は 2024 年 10 月に続き今回で 12 回目だが、統計としては遡れる 1990 年から分析対象に含めている。

集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」。

長野県企業の女性社長比率は 7.1%、8 年連続で上昇

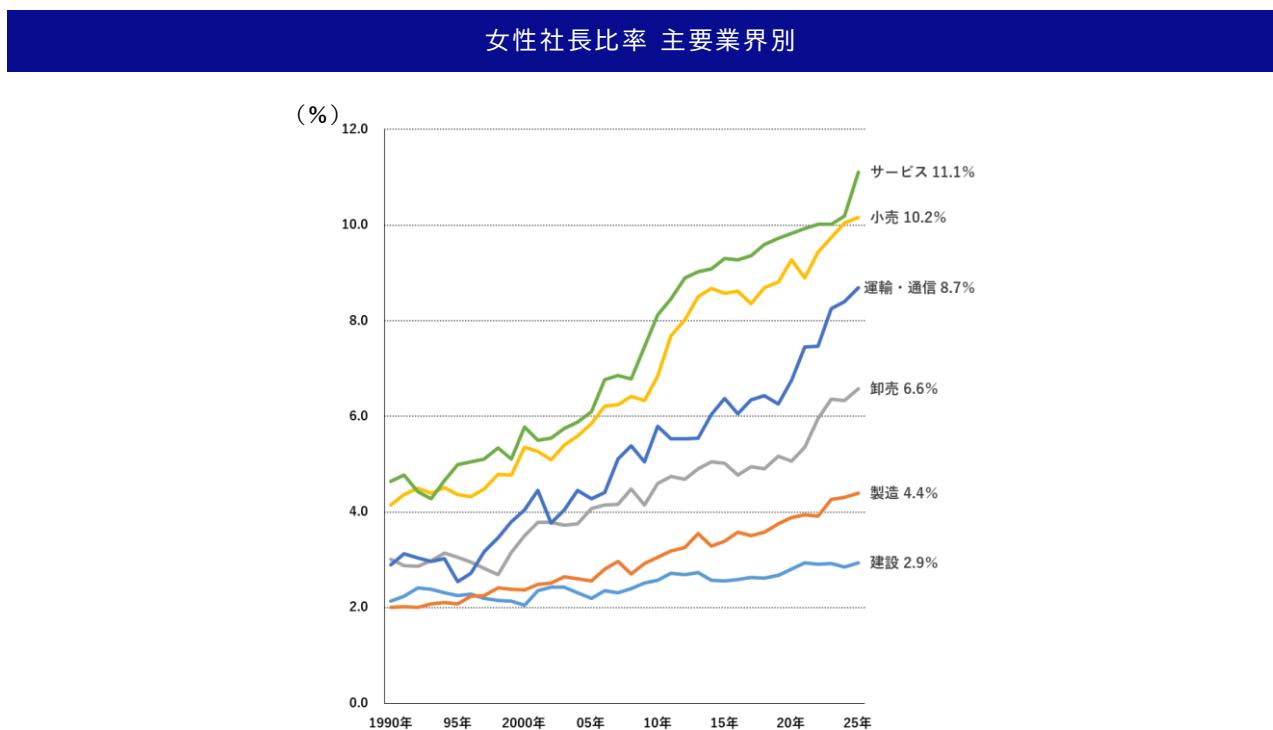
帝国データバンク長野支店では、長野県企業の女性社長比率について調査を実施した。2025 年 10 月時点では 7.1% となり、前年(6.8%)を 0.3pt 上回った。8 年連続で上昇し、統計として遡れる 1990 年(3.0%)以降で過去最高を更新したが、依然として 1 ケタ台にとどまっている。また、全国(8.6%)を 1.5pt 下回った。



『サービス』が 11.1% でトップ、『建設』『製造』は依然低水準

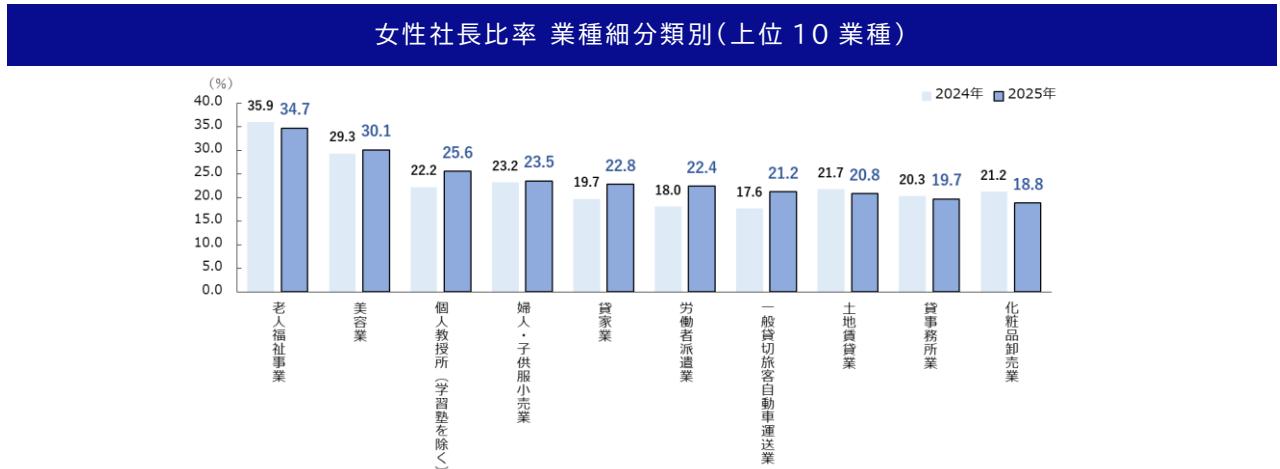
主要業界別に女性社長の比率をみると、『サービス』が 11.1% でトップだった。次いで『小売』(10.2%) と、「BtoC」業界で女性社長比率が高かった。3 番目は『運輸・通信』(8.7%) となった。

その他の 3 業界は全体(7.1%)を下回った。なかでも『建設』は 2.9% で、前年(2.8%)から 0.1pt 上昇したが、3% を下回る低調な推移が続いた。次いで『製造』が 4.4% で、27 年連続で 2 番目に低かった。



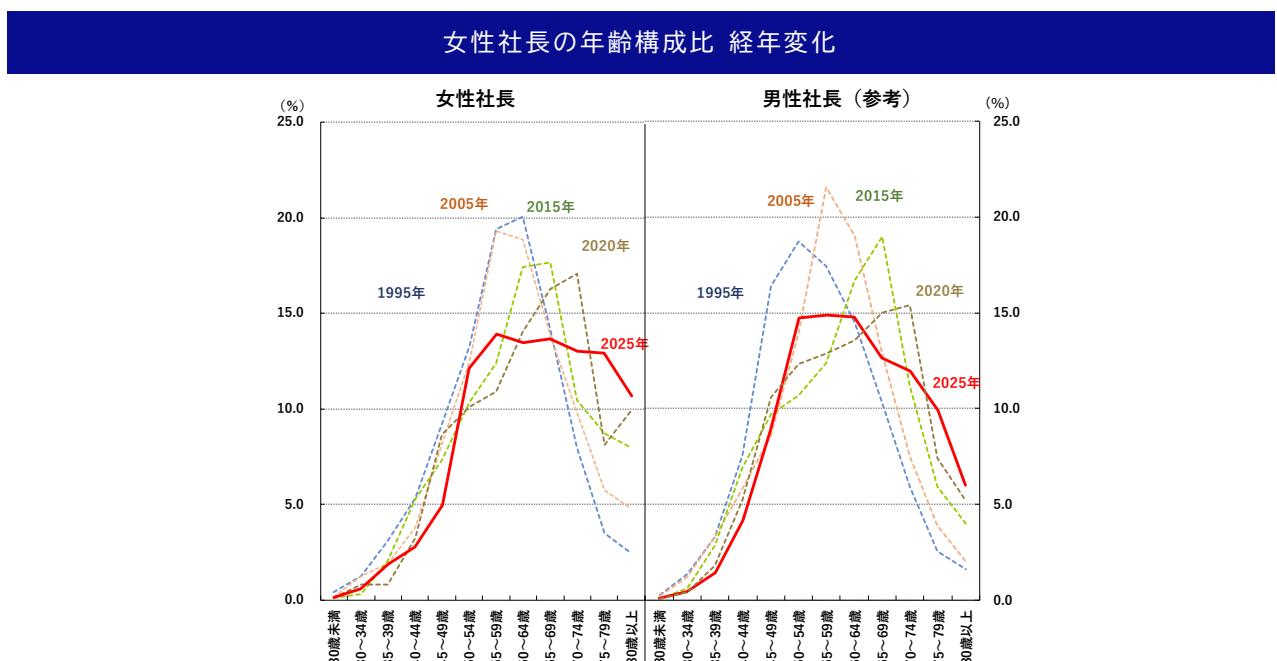
業種細分類別でみると、「老人福祉事業」が 34.7%で前年から 1.2pt 低下したものの、最も高かった。次いで「美容業」(30.1%)、「個人教授所(学習塾を除く)」(25.6%)、「婦人・子供服小売業」(23.5%)といった「BtoC」業種が続いた。

一方、業種細分類別で低い業種をみると、「自動車車体整備業」(0.9%)を筆頭に、「一般管工事業」、「製缶板金業」(各 1.1%)が続いた。



女性社長は「55～59 歳」が 13.9%で最多、75 歳以上が 23.6%

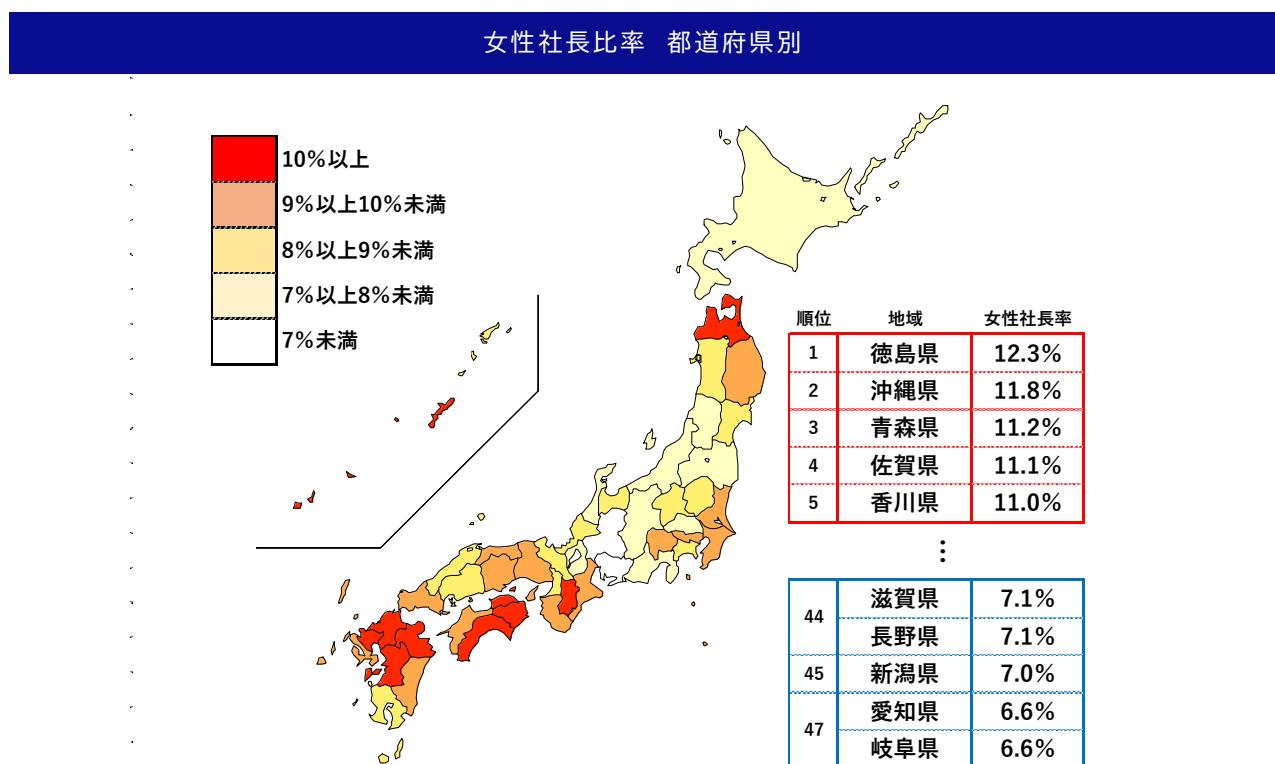
女性社長を年齢構成比でみると、「55～59 歳」が 13.9%で最も高かった。また、「70～74 歳」は 13.0%と前年(13.8%)から低下した一方で、「75～79 歳」は 12.9%で前年(12.2%)から上昇した。「80 歳以上」を含めた『75 歳以上』で合算すると 23.6%で前年(22.8%)から上昇した。現在は 1947 年から 1950 年生まれの「団塊の世代」が 75 歳以上へ移行する期間であることが影響していると考えられ、社長の高齢化に歯止めがかからない実態が浮き彫りになった。なお、男性も、最も割合が高いのは「55～59 歳」(14.9%)だった。全国と比較すると「30 歳未満」から「45 歳～49 歳」までの各区分において全国を下回った一方で、「50～54 歳」から「80 歳以上」までは、「60～64 歳」の区分を除き上回った。



全国で「徳島県」が4年連続首位 「長野県」は4番目の低水準

都道府県別では「徳島県」が12.3%で最も高かった。前年から0.2pt上昇し4年連続の首位となった。徳島県を中心に、四国地方では3県が10%を上回っており、全国的にも女性社長割合の高さが目立っている。西日本エリアは全体的に高水準で、九州地方では「沖縄県」(11.8%)や「佐賀県」(11.1%)などが高かった。また、「青森県」は11.2%と全国3位となり、東北エリアのなかで唯一10%を超えた。

一方で、16年連続で最も低かった「岐阜県(6.6%)」や、「愛知県」(6.6%)を中心に、新潟県(7.0%)など製造業の割合が高い中部・北陸エリアが低位となった。「長野県」は、「滋賀県」と同率で4番目に低かった。



まとめ

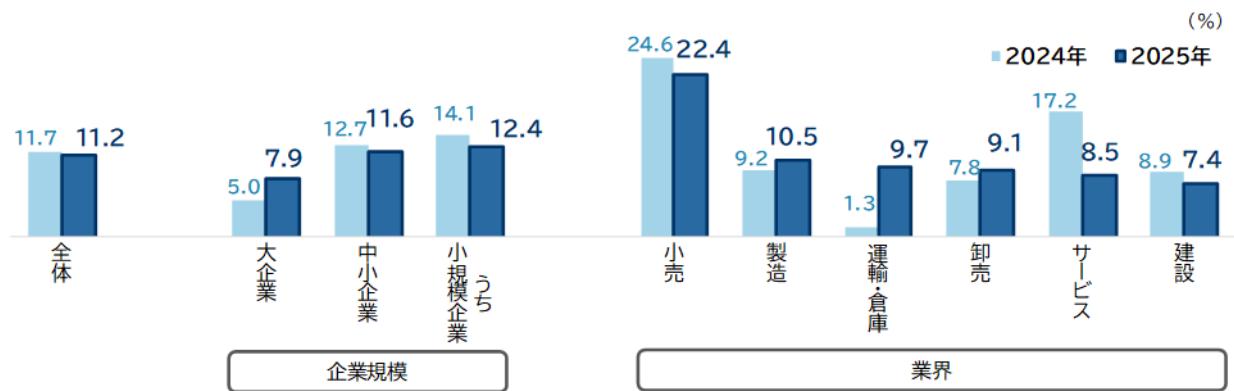
2025年における長野県企業の女性社長比率は7.1%だった。8年連続の上昇で過去最高を更新したものの、依然として1割を下回る低水準にとどまっている。

改正女性活躍推進法の施行を2026年4月に控えるなか、政府は2025年6月10日に、女性活躍と男女共同参画社会の実現に向けた道筋を示す「女性版骨太の方針2025」を決定し、女性が地方でも活躍できる環境の整備を重点課題とした。企業や行政、学術、国際的な分野といった、あらゆる分野の意思決定層における女性の参画拡大を推進する。また、暴力防止や健康支援による安心社会の実現も含め、男女共同参画機構設立や災害対応への女性参画を進めて施策の加速化を図る。

なお、帝国データバンク長野支店が2025年9月に発表した「長野県・女性登用に対する企業の意識調査(2025年)」では、女性管理職の平均割合は11.2%にとどまり、前年から0.5pt後退し、厳しい現実がうかがえた。「役員が全員男性」の企業も依然として半数を超えていた。

しかし、同調査では、34.5%の企業が「女性管理職割合の増加」を見込んでいる。2024年10月1日に施行された「代表取締役等住所非表示措置」は、女性の役員登用の促進につながり、起業を後押しするきっかけとして期待される声があるなど、様々な制度の整備・拡充もあり、緩やかながらも、女性社長や役員・管理職の割合は上昇していくものと期待される。今後、女性社長比率が1割を上回る状態になるためには、ライフイベントやキャリア、業種に合わせた女性起業家の育成・支援が求められている。

＜参考＞長野県企業における女性管理職の平均割合



出典：「長野県・女性登用に対する企業の意識調査(2025年)」(帝国データバンク長野支店、2025年9月18日)